

統計から社会の実情を読み取る

第19回 移民人口のフローとストック

本川 裕

Honkawa Yutaka

アルファ社会科学株主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、「統計データはためになる!」(技術評論社、2012年) 等。



はじめに

毎年、移民人口がフローとしてどれだけ増えたり減ったりしているのか、また、ストックとして移民人口比率はどのくらいのレベルに達しているのかといったデータは、国境を越えた社会移動が各々社会に重大な影響を与えるようになった現代では、是非とも参考すべきものとなっているといえよう。

ところがこうした分野で国際比較を行おうとすると、定番的な統計情報が簡単には得られない実情となっている。例えば、我が国の代表的な国際比較統計書である「世界の統計」(総務省統計局)においても、世界の出生数・死亡数、すなわち自然増減に関するデータは掲載されているが、人口出入り、すなわち社会増減に関するデータは掲載されていない。

本号では、ネットから容易に得られる世界銀行やOECDが収集整理しているデータを用いて、こうした社会移動のフローとストックに関する動向を、移民問題が重要課題となっている欧米とそうでもない日本を比較するかたちで概観してみることにする。

移民人口のフロー

国境を越えた社会移動は、移民の移動とは限らず、短期の観光やビジネスの流動を除いても出稼ぎ、留学、難民など多岐にわたるが、ここでは、関心の中心となる移民という用語で国境を越えた社会移動全般を表現することにする。

移民人口のフローについては、流出人口、流入人口の推移も重要であるが、むしろ、人口増加率とその内訳をなす自然増減率(出生率マイナス死亡率)と社会増減率(流入率マイナス流出率)のウエイト、およびその年次変化を知ることが大切である。

ところが人口、自然増減、社会増減についての統計は、日本では、それぞれ、総務省統計局の国勢調査や推計人口、厚生労働省の人口動態統計、法務省の出入国管理統計と異なっており、年次別に「人口増加率=自然増減率+社会増減率」という人口動態の基本公式を成り立たせるような時系列データとして把握するのは、そんなに簡単ではない。10月1日現在の人口に合わせて前年の10月からその年の9月末までの

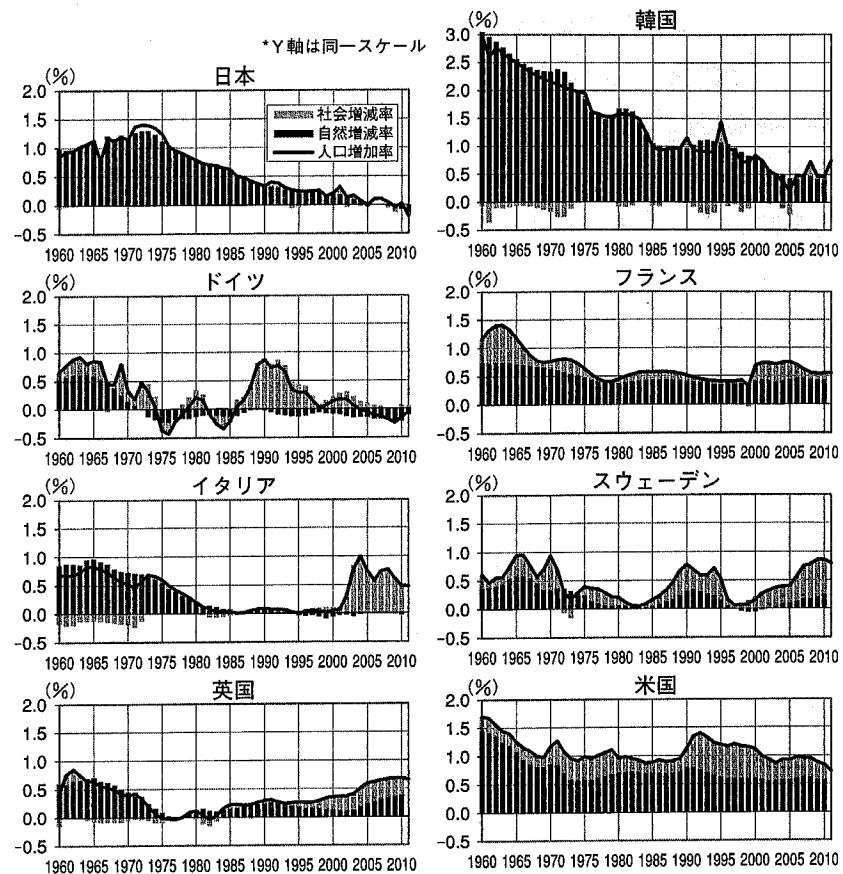
数値としてこの公式に合致したデータが得られるのは「日本統計年鑑」(総務省統計局)ぐらいである。

国際比較データについても、世界銀行のWDI(World Development Indicators)の指標では、同様の事情にあって、やはり人口と出生・死亡の帳尻をあわすことは難しい。そこで、出生・死亡の数は毎年の変動は大きくないと考えて、人口増加率と期間的に対応した自然増減率を推計し、社会増減率は人口増加率と自然増減率との差として求め、これらのデータについて年次変化を追ったグラフを図1に掲げた。このような当たらずと雖も遠からずの値を求める処理は、権威ある政府の統計機関や報道機関にはできないので、いくら重要だとしてもこうしたグラフを見かけることはないのだと思われる。

日本の人口動態の特徴は、自然増減の傾向的な低下とともに、社会増減の要素が非常に小さいという点にある。欧米では移民流入による社会増が人口増加率に大きな影響を与えているのとは対照的である。

自然増減が人口動向の大部分を占めるという点では、韓国も日本に似ている。ただし、韓国の場合には、自然増加率の高さが非常に大きかった点で、欧米や日本とは大きく異なっている。一時期非常に高かった韓国の合計特殊出生率であるが、最近は日本を下回っている。しかし、高齢人口がなおそれほど多くないため、死亡数

図1 日本及び主要国の人団増加率・人口動態



注) 元になったデータは世界銀行「WDIデータベース」の人口（年央推計人口 mid-year estimates）と出生率、死亡率（年間のフロー値の対年央推計人口比）。自然増減率は出生率から死亡率を引いた値を、人口増加率と整合をとって、年央間フロー値の対前年年央推計人口比に補正した値。社会増減率は人口増加率から自然増減率を引いた値。ただし、日本については人口増加率は10月1日現在の国勢調査人口及び推計人口ベースであり、自然増減率、社会増減率は前年10月からその年9月末までの自然増減、社会増減の対前年人口比率。

資料) 世界銀行「WDI」(2012.11.22)、日本のデータは総務省統計局「日本統計年鑑」

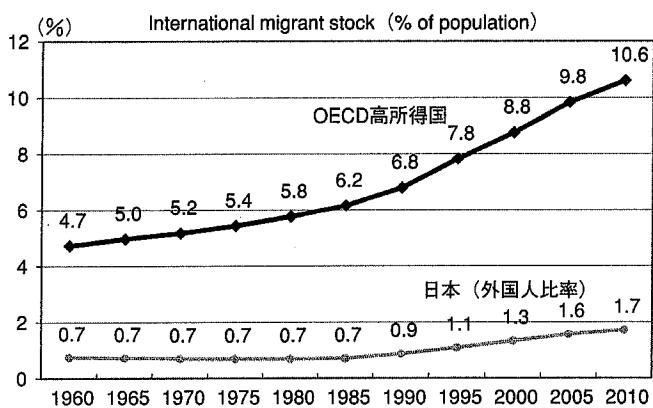
が少ないこともあって、日本と異なり、自然増加率や人口増加率は依然ゼロをかなり上回っている。なお、社会増減に関しては、最近に至るまで年によって流出超過の時期がある点でも、日本と異なっている。

欧米の動きを概観すると、フランスと米国では自然増加率が一定水準以上で継続しているのに対して、その他の西欧諸国では概して自然増加率が低下傾向にある。

社会増減に関しては、そもそも移民によってつくられた国である米国では、一貫して一定水準の社会増加率が継続している。その他の国で

は時期により移民が増える時期と少なくなる時期が交互にあらわれるのが特徴である。以前のドイツは移民が多かったが、最近は少ない。研修の義務づけなどによってドイツ社会に溶け込める移民のみを受け入れるという移民政策がはじまり、人口流入が抑えられたと考えられる。イタリア、フランス、英国、スウェーデンでは、

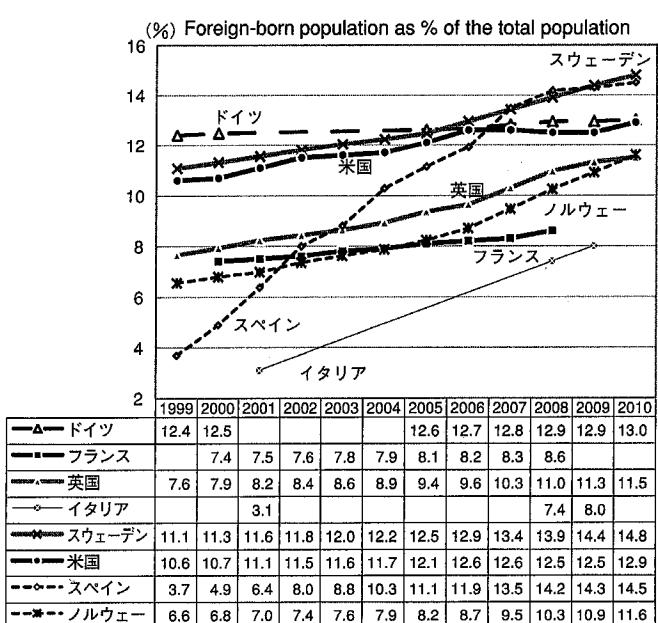
図2 先進国全体の移民人口比率の推移



注) 難民を含め外国生まれの人口の比率（データが得られない国の場合 外国人人口比率で推計）。United Nations Population Division「Trends in Total Migrant Stock:2008 Revision」及び世界銀行による推計。2010 GNI per capita が\$12,276 以上のOECD高所得31か国及びそこに含まれる日本についてデータを掲げた。

資料) 世界銀行「WDI」(2012.7.11)

図3 主要国の移民人口比率の推移



注) 外国生まれの人口の比率

資料) OECD「International Migration Outlook 2012」(1999年データは同2010)

近年、移民が増加する傾向にある。EU内の移動制限の緩和やドイツでの受け入れ減が影響していると思われる。こうした移民流入の増加を、多文化主義の考えに基づいて前向きに受け止めようとする考え方がある一方で、これに反発する極右勢力が勢力を拡大するなど、政治的な混乱がここから生じていることも確かである。

移民人口のストック

毎年の流入超過が続いているにも、過去の移民人口が自国民化するスピード次第では、移民人口は必ずしも増加しない。移民人口のストックがどう推移しているかについても関心がもたれるところである。この点については、欧米各国では「外国生まれの人口」を移民人口と捉えて統計的に把握されている。もちろん、移民問題の重要な側面である移民2世・3世は数字にあらわれないこと、同じ外国生まれでも移民と難民は異なる存在であること等の問題点はあるものの、量的な把握が、まずこうした定義で行われているのである。

先進国全体(OECD高所得国)の移民人口比率は1960年以降増加を続け、2010年で10.6%と1割を超えるに至っている(図2)。増加のテンポはベルリンの壁の崩壊(1989年)以降に加速している。日本の場合は、定期的に外国生まれの人口を調べていないので外国籍人口が移民人口と見なされているが、人口比のレベルが先進国の中で圧倒的に低い点のほか、1990年以降においては、それまでの横ばいからやや増加傾向へ転じた点が目立っている。

先進諸国の移民人口比率の推移を見ると(図3)、いずれの国でも移民人口の比率は上昇傾向にあることがよく分かる。欧米の多くの国で10%以上の高い水準に達している。

表1 各国の大きな移民勢力

国名	上位2位移民勢力	国名	上位2位移民勢力
英国	インド人、ポーランド人	スペイン	ルーマニア人、モロッコ人
米国	メキシコ人、(フィリピン人)	オランダ	トルコ人、スリナム人
フランス	アルジェリア人、モロッコ人	ドイツ	トルコ人、(イタリア人)
スウェーデン	フィンランド人、イラク人	イタリア	ルーマニア人、アルバニア人

注) 各国とも2008年の出身地人口(ドイツ・イタリアは国籍別人口)の多い順。カッコ内は1位とかなり差があるもの。

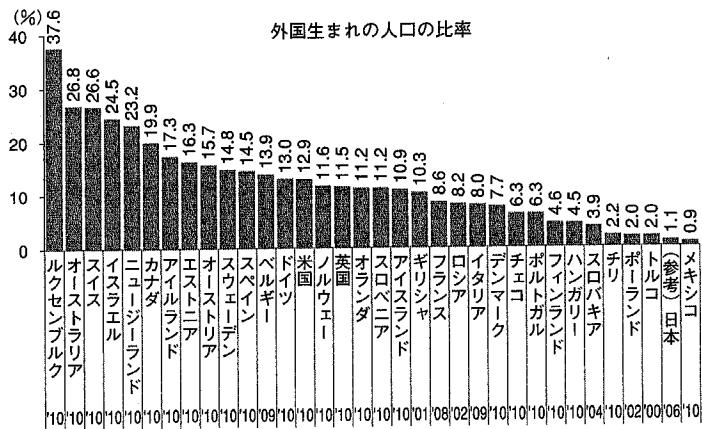
資料) OECD「International Migration Outlook 2010」

また、スペインとイタリアの特に大きな上昇、英國と北欧の最近の上昇、一方、ドイツと米国との横ばい化傾向といった点が目立っている。

域内の移動自由を目指すEUの発足(1993年)以降、西欧各国では、EU内における東欧からの流動が増え、またグローバリゼーションの追い風を受けて、EU国経由を含め、旧植民地途上国からの移民が増大している。各国の出身地別の最大と第2位の移民勢力を整理すると、表1の通りである。国の事情によって大きな移民勢力はそれぞれ異なっていることがうかがえる。スペインとイタリアではルーマニア人が最大勢力となっているが、その中にはロマ(ジプシー)も含まれていると考えられる。

最後に、主要国だけでなくデータが得られるOECD諸国すべてについて、最新時点での移

図4 OECD諸国の移民人口比率



注) OECD諸国以外にロシアの値を含む。国名の下の数字は年次。

資料) OECD「International Migration Outlook 2012」、日本は国立社会保障・人口問題研究所「第6回人口移動調査」(対象世帯数16,997、有効回収率72.1% (12,262世帯))

民人口比率のランキング・グラフを掲げた(図4)。最も移民人口比率が高いのはルクセンブルクの37.6%であり、これに20%台のオーストラリア、スイス、イスラエル、ニュージーランドが続いている。ルクセンブルク、オーストラリアなどでは、同じOECD諸国からの高学歴の移民も多い。主要国のドイツ、米国、フランス、英國の移民人口比率は8~13%の水準にある。

日本については、外国人登録によれば、外国人人口は2009年末で219万人、1.7%である。国立社会保障・人口問題研究所の人口移動調査(サンプル調査)によれば、外国生まれの人口比率は1.1%である(2006年)。ただし、日本の場合は、いわゆる帰国子女が相当の割合を占めていると考えられる(2010年の国勢調査の移動人口集計によれば、5年前に外国に住んでいた移動人口のうち、日本人が22万人、外国人が36万人となっている)。

さいごに

本号で掲げた移民人口のフローとストックの統計グラフから、日本の移民人口比率が、欧米諸国と比較していかに低いかがうかがえたと思う。欧米諸国の政治状況を判断するには、各国におけるこうした移民人口の動きを踏まえることが不可欠であるようと考えられる。リスクをおそれて余りに人的国際流動から国を閉ざしていると、日本人は皮膚感覚的に世界の潮流が理解できなくなる畏れがあるのではないだろうか。

*「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録1170a 「OECD諸国の移民人口比率」
- [2] 図録1171 「主要国の移民人口比率の推移」
- [3] 図録1171a 「主要国の移民人口出身地」
- [4] 図録1171b 「先進国全体の移民人口比率の推移」
- [5] 図録1172 「日本及び主要国の人口増加率・人口動態」